

2021年2月補正・しめくり質疑

上野 みえこ

発言通告の順序を一部変更してお尋ねしてまいります。すべて新型コロナウイルスにかかわる問題です。

**まず、環境総合センターの検査も含めた感染防止策です。**

- (1) 新型コロナウイルス検査体制強化経費が7543万4千円減額となっている理由をご説明ください。
- (2) 環境総合センターで可能な1日当たりの検査数をお示しください。
- (3) 環境総合センターでの新型コロナウイルス検査の人員確保の状況をご説明ください。検査件数次第では通常業務をやりくりして検査を実施されています。今後は人員体制を拡充すべきではないでしょうか。
- (4) 感染症対策経費の検査機器等購入費が192万5千円減額されています。減額の理由と執行状況をご説明ください。
- (5) 機器購入は、減額せずに予定していた機器を購入すべきではなかったでしょうか。3点目と5点目は市長に、その他は環境局長に伺います。

(答弁)

「国補助の対象外のため購入しなかった」と言われましたが、冷蔵庫が30万円、フランサーが80万円万円です。この程度の費用ならば、国補助対象外でも市費で購入すべきではなかったでしょうか。「機器の更新は重要」と答弁されましたので、速やかな購入をお願いしておきます。

人員体制では、1日最大300件の検査をするには残業が前提となります。通常業務も含めて無理なく業務を遂行するために、人員体制の拡充も要望しておきます。

**次に、事業者への支援です。**

- (1) 小規模事業者等緊急支援補助金について、補助予定件数並びに実績、予算額の96%以上の4110万円が減額となった理由、その原因をご説明ください。
- (2) 新型コロナウイルスの影響を受けている各事業者が円滑に事業を行うためには、人員確保が重要です。今回補正に提案された特定分野緊急就職促進事業は、人員確保が難しくなっている介護・警備・運輸・建設分野への就職を促進するものですが、一方で、厚生労働省が公表したデータでは、新型コロナウイルスによる労働者の解雇見込みが多い分野は、多い方から製造業・飲食業・小売業・宿泊業となっています。人手不足の分野への就職支援も必要ですが、緊急就職促進というならば、実際に失業されている人、失業の見込みのある人が就職できる支援も必要です。この点での対応について

考えをお聞かせください。

1点目は経済観光局長に、2点目は市長に伺います。

(答弁)

140事業者の見込みがわずか3件の申請にとどまった「小規模事業者等緊急支援補助金」は、利用されることが重要なので、もともとの制度設計に問題があったと思います。

「特定分野緊急就職促進事業」の効果は否定しませんが、再就職の場合、他分野への移動は難しい方も多いと思います。離職者の多い分野の受け皿となる就職支援の実施を要望しておきます。

続いて、医療機関への支援です。

(1) 救急医療対策経費の休日夜間急患センター運営事業収益減に対する支援について、提案の理由と予算額の積算をご説明ください。

(2) 医療機関のオンライン面会支援事業が1620万円減額されています。事業の執行状況と減額理由をご説明ください。

(3) 本市が新型コロナウイルスで、医療機関へ行っている支援は、救急医療対策経費とオンライン面会支援の2つです。開業医10万7千人でつくる全国保険医団体連合会が行った調査では、154市町村で医療機関や医療従事者への給付や補助をしていると報告されています。コロナ対応病院だけでなく、多くの医療機関が新型コロナウイルスの影響で大幅な減収です。地域医療を守り、ワクチン接種も始まった今、その体制確保のためにも、医療機関の健全な経営のために、自治体も力を尽くすべきです。市独自の医療機関への支援実施について市長の考えを伺います。

1点目・2点目は健康福祉局長に、3点目は市長に伺います。

(答弁)

医療機関への支援は、全国の自治体が国へ要望しています。しかし、逼迫した医療機関の窮状を受けとめ自治体独自策が広がっています。千葉県市原市では、病院・診療所・助産所・薬局など410施設を対象に1施設に10万円から600万円を給付しています。市長も「厳しい経営状況を認識している」と答弁されましたので、積極的な検討をお願いしておきます。

最後に、熊本城ホールの指定管理料です。

- ① 今回、指定管理料の追加補正1億4165万3千円の提案にあたり、経済委員会の説明資料では、今年度の支出見込額を6億2689万5千円、収入を2億8722万1千円と報告されています。コロナの影響がない平常時の支出見込額と収入をお示しくください。
- ② 実際かかった経費と収入を、2019年度分、今年度は9月までの前期と10月以降の後期に分けてお示しくください。
- ③ メインホール・シビックホール・展示ホール、それぞれキャンセル前の稼働日数・稼働率と、実際の稼働日数・稼働率、稼働日数・稼働率の目標をお示しくください。
- ④ 新型コロナウイルスの影響での利用減による費用の縮減について、内容と金額、縮減総額をご説明ください。
- ⑤ 新型コロナウイルスの影響がなく、通常の運営ができ利益が出たならば行われるはずだった市へ還元の予定額は、いくらでしょうか。
- ⑥ 新型コロナウイルスの影響での管理運営事業体の減収に対する国等からの支援はありましたか。内容と金額をお示しくください。
- ⑦ 通常の管理運営であれば指定管理料がゼロで、利益が出れば市へ還元があることになっていた指定管理の契約が、開業から今年度までで約3億7000万円近い補てんをしなければならなくなったことをどのように思われていますか。

1点目から6点目までは経済観光局長に、7点目は市長にお尋ね致します。

(答弁)

局長は、淡々と数値を答弁されましたが、それら数値の意味を理解してお答えになったのでしょうか。

一つだけ局長に伺います。

一番わかりやすい疑問は、昨年度の収支です。収入3億6494万円に対し、支出は3億6036万円等の答弁でした。458万円の黒字です。ところが、昨年度の実績で、約2600万円の補てんが行われています。なぜ黒字なのに、コロナの落ち込みでと補てんしなければならなかったのでしょうか。

(答弁)

・・・・・・・・

黒字に補てんするなど、説明つかないでしょう。

以下、数点の疑問点を述べます。

1、各ホールの稼働日数・稼働状況は大きく落ち込んでいます。稼働日の目標値との比較で、展示ホールは34%の落込みにとどまっているものの、メインホールが73%の落込み、シビックホールに至っては84%の落込みで激減です。それが年間の実績で約5億2000万円もの収入減、65%の落込みとなっています。しかし、支出の方は8億554万円から6億2690万円へと22%しか減っていません。ほとんど使われなかったにもかかわらず、経費は削減されていません。収入減に対する企業努力はどうなっているのでしょうか。

2、国等からの支援、雇用調整助成金1000万円は減収に比べ少ないですが、どのような積算での申請だったのでしょうか。この金額は、収支に反映されているのでしょうか。

3、持続化給付金は申請されていないのでしょうか。

4、本市のMICE整備基本計画では、年間の維持管理経費を約5億3000万円と定めていました。しかし、答弁されたように、現在の指定管理者は管理経費を年間約8億円で運営しています。管理経費が大きければ大きいほど、不測の事態で収入が落ち込んだ時に管理費が負担となります。なぜ計画時に想定していた管理費が3億円近くも膨れているか、減収補てん額にかかわる問題として精査すべきです。

そこで市長に伺います。

いずれも調査の必要な内容ですので、市長には、これらの点について、後日、納得できる説明をお願いできないでしょうか。

(答弁)

指定管理事業者は、1円の設備投資もしていません。450億円も投資した施設を使用料なしで活用し、平常時には利益を上げ、理由はともあれ、大きな損失が出たら税金投入で穴埋めしてもらおう訳ですから、市民が納得のできるような対応や説明責任は不可欠と考えます。納得できる説明をお願いして、質疑を終わります。